

証券コード 3011
平成29年6月14日

株 主 各 位

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
株式会社 バナーズ
代表取締役社長 小林 由佳

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。
さて、当社第68回定時株主総会を下記により開催いたしますので、
ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができ
ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権
行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）
17時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|---|
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月29日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 埼玉県熊谷市宮町2丁目39番地
熊谷市立商工会館
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第68期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業
報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結
計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第68期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算
書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 連結計算書類のうち連結注記表及び計算書類のうち個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定によりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.banners.jp>）に掲載しております。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を同ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方で消費税増税後の個人消費の回復は鈍く、新興国を初めとした海外経済の減速傾向等による景気の下振れリスク等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナントとの交渉の推進や一部の既存建物の建替計画の検討を開始するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客のニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は4,218百万円（前期比97.2%）となりました。収益面では、売上原価が減少した一方、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益200百万円（前期比105.2%）となりました。経常利益は199百万円（前期比108.9%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円（前期比126.2%）となりました。

事業区分の状況

[不動産利用事業]

売上高は357百万円（前期比100.2%）、セグメント利益は275百万円（前期比104.1%）となりました。

[自動車販売事業]

売上高は3,270百万円（前期比95.7%）、セグメント利益は42百万円（前期比127.8%）となりました。

[楽器販売事業]

売上高は536百万円（前期比105.8%）、セグメント利益は12百万円（前期比121.0%）となりました。

[建材販売事業]

売上高は53百万円（前期比92.1%）、セグメント利益は0.7百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

- ② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第65期 (平成26年3月期)	第66期 (平成27年3月期)	第67期 (平成28年3月期)	第68期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高(百万円)	4,122	4,139	4,339	4,218
経常利益(百万円)	168	149	182	199
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	135	140	154	194
1株当たり当期純利益(円)	6.74	7.26	8.27	10.72
総資産(百万円)	6,594	6,801	6,866	7,319
純資産(百万円)	2,801	2,785	2,700	2,821

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
株式会社ホンダニュー埼玉	10	100	自動車販売、修理・保険販売
日本ダブルリード株式会社	50	100	楽 器 販 売
平成産業株式会社	25	100	建 材 販 売

(4) 対処すべき課題

① 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

② 手数料収入の増大

自動車販売事業におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに亘って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強に努め利益確保を図ります。

③ 顧客対応力の強化

楽器販売事業におきましても、経費の削減と、市場の環境変化に対応した商品の投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、お客様に対する万全のメンテナンスやアフターサービスを行い、お客様に選ばれ続けるサービス体制を築き上げ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

④ 内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適確に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、不動産利用事業、自動車販売事業、楽器販売事業及び建材販売事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

〈不動産利用事業〉

土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）

〈自動車販売事業〉

ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

〈楽器販売事業〉

楽器の輸入・販売を行っております。

〈建材販売事業〉

建材の仕入・販売を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

名 称	所 在 地	
株 式 会 社 パ ナ ー ズ	本社	埼玉県熊谷市
株 式 会 社 ホ ン ダ ニ ュ ー 埼 玉 （ 連 結 子 会 社 ）	本社	埼玉県熊谷市
	営業拠点	埼玉県熊谷市、埼玉県本庄市 埼玉県大里郡寄居町
日 本 ダ ブ ル リ ー ド 株 式 会 社 （ 連 結 子 会 社 ）	本社	東京都新宿区
平 成 産 業 株 式 会 社 （ 連 結 子 会 社 ）	本社	埼玉県熊谷市

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
72 (10.7) 名	3名増 (1.1名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
6 (－) 名	－ (－)	46.0歳	8.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社群馬銀行	846百万円
株式会社足利銀行	803百万円
埼玉県信用金庫	329百万円
株式会社武蔵野銀行	289百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 20,236,086株
- ③ 株主数 6,192名
- ④ 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
株式会社エルガみらい研究所	3,596	19.82
みよし建設株式会社	1,124	6.20
有限会社昭和建材	1,012	5.58
合同会社ゼンクーサ	1,010	5.57
ライフランド合同会社	1,008	5.55
株式会社ハイタッチ	917	5.05
小山 嵩夫	606	3.34
荒谷 道徳	462	2.55
川口 文三郎	420	2.32
鈴木 義雄	375	2.07

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,089,055株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っており、発行済株式の総数は併合後の株式数を記載しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

- ① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 林 由 佳	日本ダブルリード㈱代表取締役
取 締 役	中 村 榮 介	
取 締 役	萩 森 弥 郁 夫	
取 締 役	柴 田 文 徳	
取 締 役	並 木 知 徳	
取 締 役	中 田 研 二	
取 締 役	藤 牧 由 亘	
常 勤 監 査 役	中 村 榮 次	
監 査 役	田 宮 智 子	
監 査 役	仙 石 元 則	
監 査 役	小 野 晴 美	

- (注) 1. 取締役並木知徳氏、中田研二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役仙石元則氏、小野晴美氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、監査役小野晴美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

- ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (2)	12.6百万円 (0.6)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	8.7 (3.6)
合 計 (うち社外役員)	13 (5)	21.3 (4.2)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80

百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取締役 並 木 和 徳	当事業年度に開催された取締役会6回のうち5回に出席いたしました。職務経歴の経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取締役 中 田 研 二	当事業年度に開催された取締役会6回のうち5回に出席いたしました。職務経歴の経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役 仙 石 元 則	平成28年6月29日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会4回のうち3回に出席し、監査役会3回のうち3回に出席いたしました。職務経歴の経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役 小 野 晴 美	平成28年6月29日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会4回のうち4回に出席し、監査役会3回のうち3回に出席いたしました。職務経歴の経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

・該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新東京監査法人
- ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	15百万円

- (注) 1. 当社の子会社につきましても当社の会計監査人による監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

(運用状況)

内部監査部門による内部監査を実施しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。
- ・取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

(運用状況)

規定に基づく管理を行っております。

- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、定期的に開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報などを事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。
 - ・通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ④ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社の内部監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
 - ・前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。
 - 法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
 - 内部統制システムの構築状況及び運用状況
 - 内部通報制度の運用状況及び通報内容
 - 業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
 - その他コンプライアンス上重要な事項

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。
 - ・監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。
 - ・監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。
- (運用状況)
- 決定内容どおりの運用を行っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,584,829	流 動 負 債	1,503,407
現 金 及 び 預 金	1,177,225	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	277,010
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	115,537	短 期 借 入 金	710,000
商 品 及 び 製 品	374,310	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	169,435
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,814	1 年 内 返 還 予 定 の 預 り 保 証 金	75,987
前 払 費 用	8,403	未 払 費 用	23,747
前 渡 金	3,960	未 払 金	21,746
短 期 貸 付 金	842,066	未 払 法 人 税 等	17,021
繰 延 税 金 資 産	36,318	未 払 消 費 税 等	12,314
そ の 他	24,461	賞 与 引 当 金	6,914
貸 倒 引 当 金	△269	前 受 金	166,700
		そ の 他	22,529
固 定 資 産	4,734,310	固 定 負 債	2,993,756
有 形 固 定 資 産	4,648,957	長 期 借 入 金	1,389,562
建 物 及 び 構 築 物	1,164,812	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	718,180
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	92,227	退 職 給 付 に 係 る 負 債	57,262
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7,655	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,813
土 地	3,351,053	預 り 保 証 金	734,117
リ ー ス 資 産	26,603	長 期 前 受 収 益	57,992
建 設 仮 勘 定	6,605	そ の 他	23,828
無 形 固 定 資 産	15,010	負 債 合 計	4,497,164
の れ ん	13,112	純資産の部	
そ の 他	1,897	株 主 資 本	1,182,373
投 資 そ の 他 の 資 産	70,341	資 本 金	307,370
投 資 有 価 証 券	18,650	資 本 剰 余 金	573,860
長 期 貸 付 金	12,735	利 益 剰 余 金	754,104
繰 延 税 金 資 産	12,034	自 己 株 式	△452,962
そ の 他	34,086	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,639,601
貸 倒 引 当 金	△7,164	土 地 再 評 価 差 額 金	1,639,601
		純 資 産 合 計	2,821,974
資 産 合 計	7,319,139	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,319,139

連 結 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売 上 高		4,218,524
製 品 商 品 売 上 高	3,861,059	
不 動 産 利 用 収 入	357,464	
売 上 原 価		3,164,176
製 品 商 品 売 上 原 価	3,032,296	
不 動 産 利 用 経 費	131,880	
売 上 総 利 益		1,054,348
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		853,666
営 業 利 益		200,681
営 業 外 収 益		25,802
受 取 利 息	15,073	
受 取 配 当 金	76	
役員退職慰労引当金戻入額	434	
そ の 他	10,219	
営 業 外 費 用		27,436
支 払 利 息	25,577	
そ の 他	1,859	
経 常 利 益		199,047
特 別 損 失		8,246
固 定 資 産 除 却 損	690	
訴 訟 関 連 損 失	7,556	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		190,800
法人税、住民税及び事業税		28,818
法 人 税 等 調 整 額		△32,554
当 期 純 利 益		194,536
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		194,536

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,536		194,536
自己株式の取得				△429	△429
剰余金の配当			△72,595		△72,595
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	121,941	△429	121,512
平成29年3月31日残高	307,370	573,860	754,104	△452,962	1,182,373

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	
平成28年4月1日残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462
連結会計年度中の変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,536
自己株式の取得			△429
剰余金の配当			△72,595
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)			-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	121,512
平成29年3月31日残高	1,639,601	1,639,601	2,821,974

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	759,375	流 動 負 債	264,066
現 金 及 び 預 金	210,705	1年内返済予定の長期借入金	134,268
前 払 費 用	3,259	未 払 金	10,010
未 収 入 金	17,411	未 払 法 人 税 等	10,988
未 収 収 益	191	未 払 費 用	1,010
短 期 貸 付 金	472,000	前 受 金	25,305
預 け 金	20,778	前 受 収 益	5,735
繰 延 税 金 資 産	34,673	預 り 金	356
未 収 消 費 税 等	354	預 り 保 証 金	75,987
		賞 与 引 当 金	404
固 定 資 産	4,815,301	固 定 負 債	2,679,868
有 形 固 定 資 産	4,450,980	長 期 借 入 金	1,116,230
建 物	1,074,533	預 り 保 証 金	774,417
構 築 物	50,418	長 期 前 受 収 益	57,992
機 械 及 び 装 置	110	役員退職慰労引当金	12,813
車 両 運 搬 具	1,741	退 職 給 付 引 当 金	234
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	98	再評価に係る繰延税金負債	718,180
土 地	3,317,473	負 債 合 計	2,943,934
建 設 仮 勘 定	6,605	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	555	株 主 資 本	991,140
水 道 施 設 利 用 権	294	資 本 金	307,370
電 話 加 入 権	261	資 本 剰 余 金	573,860
投資その他の資産	363,764	資 本 準 備 金	282,370
投 資 有 価 証 券	18,450	そ の 他 資 本 剰 余 金	291,490
関 係 会 社 株 式	333,888	利 益 剰 余 金	562,871
出 資 金	1,040	利 益 準 備 金	18,300
長 期 貸 付 金	5,000	固定資産圧縮積立金	4,733
差 入 保 証 金	990	繰 越 利 益 剰 余 金	539,838
繰 延 税 金 資 産	4,360	自 己 株 式	△452,962
そ の 他	35	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,639,601
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,639,601
資 産 合 計	5,574,676	純 資 産 合 計	2,630,741
		負債・純資産合計	5,574,676

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		407,923
不 動 産 利 用 収 入	407,923	
売 上 原 価		131,932
不 動 産 利 用 経 費	131,932	
売 上 総 利 益		275,991
販売費及び一般管理費		131,487
営 業 利 益		144,504
営 業 外 収 益		15,262
受 取 利 息	8,173	
受 取 配 当 金	5,050	
役員退職慰労引当金戻入額	434	
そ の 他	1,603	
営 業 外 費 用		18,687
支 払 利 息	17,848	
支 払 手 数 料	818	
そ の 他	21	
経 常 利 益		141,078
特 別 損 失		7,556
訴 訟 関 連 損 失	7,556	
税 引 前 当 期 純 利 益		133,521
法人税、住民税及び事業税		1,647
法 人 税 等 調 整 額		△41,240
当 期 純 利 益		173,115

株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成28年4月1日残高	307,370	282,370	291,490	18,300	5,029	439,023	△452,533	891,049
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩					△295	295		-
当期純利益						173,115		173,115
自己株式の取得							△429	△429
剰余金の配当						△72,595		△72,595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△295	100,815	△429	100,090
平成29年3月31日残高	307,370	282,370	291,490	18,300	4,733	539,838	△452,962	991,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価	評価・換算	
	差額金	差額等合計	
平成28年4月1日残高	1,639,601	1,639,601	2,530,651
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩			-
当期純利益			173,115
自己株式の取得			△429
剰余金の配当			△72,595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			-
事業年度中の変動額合計	-	-	100,090
平成29年3月31日残高	1,639,601	1,639,601	2,630,741

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社 バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍋 嶋	幹 夫 [㊞]
----------------	-------	-----	------------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 端	和 男 [㊞]
----------------	-------	-----	------------------

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社バナーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社 バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍋 嶋	幹 夫 [㊞]
----------------	-------	-----	------------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 端	和 男 [㊞]
----------------	-------	-----	------------------

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バナーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月29日

株式会社バンナーズ 監査役会

常勤監査役	中 村	榮 次 ㊞
監 査 役	田 宮	智 子 ㊞
監 査 役	仙 石	元 則 ㊞
監 査 役	小 野	晴 美 ㊞

(注) 監査役仙石元則、小野晴美は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 等 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
1	小林 由佳 (昭和47年9月25日生) 所有自社株式数： 173,435株 (平成29年3月31日現在)	平成7年4月 サントリー(株) (現サントリーホールディングス(株)) 入社 平成15年5月 同社退社 平成18年1月 MHDディアジオ モエ ヘネシー(株)入社 平成20年4月 同社退社 平成21年11月 日本ダブルリード(株) 取締役 平成25年4月 同社 代表取締役 (現任) 平成25年6月 当社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)
2	中村 栄介 (昭和55年2月6日生) 所有自社株式数： 45,000株 (平成29年3月31日現在)	平成25年6月 当社取締役 (現任)
3	萩森 弥郁夫 (昭和33年9月18日生) 所有自社株式数： 5,000株 (平成29年3月31日現在)	平成26年6月 当社取締役 (現任)
4	柴田 文徳 (昭和41年8月1日生) 所有自社株式数： 15,000株 (平成29年3月31日現在)	平成19年1月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員財務部長 平成23年6月 (株)ホンダニュー埼玉 監査役 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)
5	並木 知徳 (昭和19年5月31日生) 所有自社株式数： 一株 (平成29年3月31日現在)	平成21年4月 公益財団法人全日本空手道連盟 常任理事 (現任) 平成23年4月 一般社団法人東京都空手道連盟 専務理事 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)
6	中田 研二 (昭和45年4月2日生) 所有自社株式数： 一株 (平成29年3月31日現在)	平成10年3月 税理士登録 平成12年5月 中田税理士事務所開業 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)

候補者 番 号	氏 名 等 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
7	田宮 智子 (昭和19年7月22日生) 所有自社株式数： 92,640株 (平成29年3月31日現在)	昭和57年6月 日本ダブルリード(株)入社 昭和61年7月 同社取締役就任 平成25年3月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役(現任)

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 並木知徳氏並びに中田研二氏は社外取締役候補者であります。
3. (1) 並木知徳氏を社外取締役候補者とした理由は、各種団体の理事としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として当社の経営に的確な助言を頂けるとともに必要な監督機能を期待できるものと判断したからであります。同氏は過去に会社経営に関与した経験がありませんが、上記の理由により、適切に業務を遂行できるものと判断いたしました。
(2) 中田研二氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、社外取締役として当社の経営に的確な助言を頂けるとともに必要な監督機能を期待できるものと判断したからであります。
4. 並木知徳氏並びに中田研二氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって並木知徳氏並びに中田研二氏共2年となります。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役田宮智子氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、法令に定める監査役の員数を欠く事になることに備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 等 (生 年 月 日)	略歴 (重要な兼職の状況)
山本 和夫 (昭和20年2月20日生) 所有自社株式数： 一株 (平成29年3月31日現在)	昭和57年 山一興産株式会社退社 平成4年 (株)パナジアン退社 平成5年 自営業(繊維事業)開業

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 山本和夫氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 山本和夫氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、その見識を生かし、社外監査役として多面的な視点から、客観的な意見をいただけるものと判断したものであります。上記の理由により、適切に業務を遂行できるものと判断いたしました。

以上

メ 毛

[illegible]

会 場 ご 案 内 図

会 場	熊谷市立商工会館 〒360-0041 埼玉県熊谷市宮町2丁目39番地 電話 048-521-4600（代）
交通のご案内	J R 高崎線 熊谷駅 北口より徒歩8分 国際バス 新島車庫深谷駅行き 局前下車 徒歩3分

会場付近略図



第 68 期連結計算書類の連結注記表

第 68 期計算書類の個別注記表

株式会社バナーズ

当社は、第 68 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定によりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.banners.jp>）に掲載しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	3 社
・連結子会社の名称	株式会社ホンダニュー埼玉 日本ダブルリード株式会社 平成産業株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
----------	---

・時価のないもの	移動平均法による原価法
----------	-------------

ロ. たな卸資産

・商品及び製品・原材料及び貯蔵品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
------------------	---

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
・その他の無形固定資産	定額法によっております。

ハ．リース資産	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
③重要な引当金の計上基準	
イ．貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
ハ．役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
④退職給付に係る会計処理の方法	当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付費用とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
⑥消費税等の会計処理	税抜処理によっております。
⑦会計方針の変更	（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用） 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。
⑧追加情報	（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用） 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物および構築物	1,117,449 千円
<u>土地</u>	<u>3,002,578 千円</u>
計	4,120,028 千円

上記の物件を以下の担保に供しております。

短期借入金	380,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	153,439 千円
1 年内返還予定の預り保証金	32,308 千円
長期借入金	1,267,053 千円
<u>預り保証金</u>	<u>513,304 千円</u>
計	2,346,105 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,622,958 千円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△922,927 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	40,472 千株	一千株	20,236 千株	20,236 千株

(注) 発行済株式の総数 20,236 千株の減少は、平成 28 年 10 月 1 日付で当社普通株式 2 株を 1 株に併合する株式併合を行ったことによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 13 日取締役会	普通株式	72,595	利益剰余金	2	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 11 日取締役 会	普通株式	72,595	利益剰余金	4	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権（行使期間未到来のものを除く）に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。なお、余裕資金にしましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（（注）2 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
a. 現金及び預金	1,177,225	1,177,225	—
b. 受取手形及び売掛金	115,537		
貸倒引当金（※1）	△269		
	115,268	115,268	—
c. 貸付金（※2）	854,801		
貸倒引当金（※1）	△7,164		
	847,637	847,637	—
資産計	2,140,131	2,140,131	—
d. 支払手形及び買掛金	277,010	277,010	—
e. 短期借入金	710,000	710,000	—
f. 未払金	21,746	21,746	—
g. 長期借入金（※3）	1,558,997	1,557,986	△1,010
h. リース債務	31,527	31,527	—
i. 預り保証金（※3）	810,105	843,109	33,003
負債計	3,409,387	3,441,379	31,992

(※1) 受取手形及び売掛金、貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

(注) 1.金融商品の時価等の算定方法に関する事項

a.現金及び預金、b.受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c.貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

d.支払手形及び買掛金、e.短期借入金、f.未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

g.長期借入金、i.預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

h.リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2.保有する有価証券類はすべて市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,980,627	3,178,887

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2.当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 155 円 51 銭

(2) 1株当たり当期純利益 10 円 72 銭

(注)平成 28 年 10 月 1 日付で当社普通株式 2 株を 1 株に併合する株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算出しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告

第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(6)追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,117,449 千円
土地	3,002,578 千円
計	4,120,028 千円

上記の物件を以下の担保に供しております。

1 年内返済予定の長期借入金	134,268 千円
1 年内返還予定の預り保証金	32,308 千円
長期借入金	1,116,230 千円
預り保証金	513,304 千円
計	1,796,111 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,446,866 千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ホンダニュー埼玉 549,994 千円

(4) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△922,927 千円

(5)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	17,411 千円
短期金銭債務	0 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	50,459 千円
営業取引以外	5,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,174 千株	1 千株	2,087 千株	2,089 千株

- (注) 1. 自己株式の株式数 1 千株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 自己株式の株式数 2,087 千株の減少は、平成 28 年 10 月 1 日付で当社普通株式 2 株を 1 株に併合する株式併合を行ったことによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,643
賞与引当金超過額	1,644
繰越欠損金	589,442
役員退職慰労引当金限度超過額	3,440
減損損失	1,636
土地評価損	8,319
社会保険料	814
関係会社株式評価損	24,165
投資有価証券評価損	22,500
減価償却超過額	8,532
退職給付引当金限度超過額	13,396
貸倒引当金繰入超過額	1,738

繰延税金資産小計	677,273
----------	---------

評価性引当額	△636,164
--------	----------

繰延税金資産合計	41,109
----------	--------

(繰延税金負債)

圧縮積立金	△2,074
-------	--------

繰延税金負債合計	△2,074
----------	--------

差引：繰延税金資産の純額	39,034
--------------	--------

上記のほかに土地再評価に係る繰延税金負債が 718,180 千円計上されております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)エルガмираい研究所	東京都港区	88,000	研究開発	(被所有) 19.9	担保の受入	担保の受入 (注)1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付 (注)2	300,000	短期貸付金	300,000
							資金の回収	270,000		

(注) 1 同社所有の弊社株式 2,200 千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

貸付にあたり、同社所有の弊社株式 2,050 千株を担保として受け入れております。

(2)子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ホンダ ニュー埼玉	埼玉県熊谷市	10,000	自動車販売事業	100	2名	有	不動産賃貸	50,459	—	—
								債務保証	549,994	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸条件につきましては、賃料は市場動向を勘案して決定しております。債務保証につきましては、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

(3)役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	小林由佳	東京都 渋谷区	—	取締役	(被所有) 0.9	—	無	不動産の 売買 (注)1	44,562	建物 土地	6,901 37,227
役員	萩森 弥郁夫	東京都 練馬区	—	取締役	(被所有) 0.0	—	無	債務被保証 (注)2	—	—	5,000
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	(株) ルボア (注)3	東京都 新宿区	3,000	楽器関連	—	1名	無	資金の貸付 (注)4	—	長期 貸付金	5,000

(注) 1 取引価格は市場価格を参考に決定しております。また上記金額には消費税は含めておりません。

2 債務被保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。また、担保提供も受けておりません。

3 (株)ルボアは、当社の役員である萩森弥郁夫が議決権の過半数を所有しております。

4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 144 円 97 銭

(2) 1株当たり当期純利益 9 円 54 銭

(注)平成 28 年 10 月 1 日付で当社普通株式 2 株を 1 株に併合する株式併合を行っております。当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算出しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。